

様式 3 号（第 5 条関係）

令和 7 年 1 月 17 日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

（会派名）自民党新清風会

代表者氏名 齋藤 徹

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称：自民党新清風会視察研修

3 実施期日：令和 7 年 1 月 8 日～令和 7 年 1 月 10 日

4 活動成果：宮崎県宮崎市、新富町及び航空自衛隊新田原基地において、議会の DX 推進、町おこし、人口減少対策への取組み及び緊迫化する西方の防衛拠点の実戦部隊について視察研修を実施し、会派として知見を深めることができた。

詳細は別紙、各市町等の項目を参照。

5 添付書類：報告書 6P



宮崎市視察研修

- ・月日
　　1月8日、10日
- ・場所
　　宮崎市役所及び宮崎市内
- ・視察事項
 - 1 宮崎市議会 DX みやだんについて（宮崎市議会事務局 対応）
 - 2 マチナカ3000プロジェクトについて（観光商工部産業政策課 対応）

視察概要

1 宮崎市議会 DX みやだん

宮崎市議会の広報、広聴に採用している「みやだん」について市議会事務局より説明をいただいた。

宮崎市議会では、地方議会の活動が目に見えない、分からぬといった市民感情や投票率の低下、コロナ禍での住民対話の機会減少について課題意識を持っていた。

課題解決へ向けて、市議会ではデジタルで情報を集める世代への広報を推進するためデジタルデバイスを活用した双方向のコミュニケーションと全ての情報をまとめ広報公聴の強化を可能にするブラウザ起動型システム「まちだん」の実証実験を開始した。

実証実験での目的であるIT技術を使って市民と議会との距離を縮め「開かれた議会」を実現するため、実証実験マスタースケジュールに基づいて様々な試みを実践している。

令和4年9月に一般質問後の30秒感想の配信、同年10月に議員プロフィールのイラスト化、議会報告会のLIVE配信を開始。実施後の議会関係閲覧数が上昇し、一定の成果として表れている。

その他、市民を対象とした議会アンバサダーの委嘱、みやだん上の一般質問の文字数無制限化とイラスト化、議会報告会のLIVE配信、こども議会の開催等を通じて市民が身近に感じられる議会づくりに努めていた。

2 マチナカ3000プロジェクト

「マチナカ3000プロジェクト」について観光商工部産業政策課よりご説明をいただいた。

中核市であり観光、交通、産業の中心地としての宮崎市の担う役割の中で、中心市街地に3000人の雇用創出を目指してマチナカ3000プロジェクトが実施された。

企業誘致、みやざき創業サポート事業（みやざき STARTUP HUB）、まちなか商業業務集積推進事業、まちなか企業立地チャレンジ事業の4つを柱に平成27年度からの10年間で中心市街地での3000人の雇用を目指した事業となっている。

宮崎市では以前から企業誘致を進めており、世界有数のパソコンメーカーであるDELLの誘致やGMO等の誘致に成功している。

実績として、令和3年度には新規雇用3000人の目標は達成しており、事業、プロジェクト双方に一定の成果を達成している。

しかしながら、雇用の大半は企業誘致にかかる新規雇用の創出であり、中心市街地に既存する企業からの成果ではない部分は留意すべき点である。

雇用創出に一定の成果を出した4つの事業はみやざき STARTUP HUB の令和7年3月の事業完了をもって終了となるが、今後の展開として新たな価値やビジネスの創出、地域経済の活性化、地元企業やスタートアップ企業などの交流と共に創の拠点作りのためオープンシティ推進拠点創出事業を進めている。

所感

宮崎市議会の取り組みについては、ペーパーレス議会システムを導入後の取り組みであり、現在東松島市で研究しているペーパーレス議会システムの件とは別に考える必要のある話であり、開かれた議会に対するアプローチの手法が議会によって様々であると感じた。

DXに対する認識も会派代表がしっかりと話し合い、議会事務局も対応する道筋がはっきりしており、議会システムの導入や「みやだん」の採用に関して特段の問題が発生しなかったという。

世間一般で用いられる技術を議会において積極的に採用していくことは至極当然のことであり、宮崎市議会と議会事務局の姿勢には敬意を表する。

本市市議会においても、議会のガラパゴス化を極力避ける方向で話が進むことを切に願うものである。

マチナカ3000プロジェクトについては、中核市であり観光、産業、交通の要衝であることから、適切な事業を実施すれば結果がついてくるものといった印象を受けた。

各自治体によって潜在力の大小があるものの、本市においても適切な事業展開がなされるように本会派でも継続的に提言をしていきたい。

新富町視察研修

・月日

1月9日

・場所

新富町役場、フットボールセンター及び農畜産物直売所ルーピン

・視察事項

1 基地対策について（基地対策課 対応）

2 人口減少対策への取組みについて（総合政策課 対応）

視察概要

1 基地対策

本市と同様に航空自衛隊の基地が町の中央に存在する自治体であり、航空自衛隊新田原基地との「共存」（本市の「共存・共栄」ではなく）を掲げている。

防衛省からの補助金としては3条（障害防止）4条（住宅防音）8条（民生安定）9条（特定防衛施設調整）13条（農耕保証）及び基地交付金を活用して民生安定や子育て等の事業に活用している。また、米軍の訓練移転が定期的に行われるため、再編交付金を受けている。更に平成23年からは町独自で年間約200日間にわたり目視調査及び騒音測定を行い、防衛局を通じて提出して交付金の増額に努力していた。使用内容としては騒音激甚地区の住民に対して空調の電気料金補助やNHK受信料の補助を行っている。

今後は、短距離離陸・垂直着陸可能なF-35Bが配備されるため、騒音を含めた安全対策を注視している。また、F-35Bの導入に伴い基地内各所で大規模な改修工事が行われて建設業者で一定の賑わいを見せていた。

一方で自衛隊との関係は比較的良好であり、基地隊員のボランティア活動、スポーツ少年団の指導者、自治会活動への積極的参加などが行われている。また、基地が高台かつ堅固な地盤に位置しているため、南海トラフ地震の際は近隣避難するのに最適な場所である。また、その後における搜索・救難活動及び復旧・復興の拠点としての役割が期待出来る。

2 人口減少対策

新富町も他の市町村同様に人口が減少しており、この10年間で約18%減少している。

このため、町独自の取組で

- ・優しい無償化（保育料、給食費18歳までの医療費と国保均等割、妊婦検診）
- ・県内唯一のプロサッカースタジアムを保有（ヴァアマテラス宮崎：なでしこ1部優勝、テグバジャ一口宮崎：J3）
- ・財源として企業版ふるさと納税を活用（宮崎県1位、町村では全国6位）等を行い魅力ある町造りに取り組んでいる。

特になでしこ1部で優勝したヴァアマテラス宮崎の立ち上げは、地域おこし協力隊として「起業タイプ」と「スポーツ観光タイプ」で任用したものである。町から委託契約を受けた会社（合同会社町子屋）が「地域おこし協力隊」の募集から任期中における支援及びチームの活動を支える企業版ふるさと納税のコーディネートを行っている。

またサッカースタジアム1面とフットボールセンターに2面を有しており、フットボールセンターは防衛補助金を活用して造ったが、サッカースタジアムは民間企業に建設させ（総事業費約9億円）その後、新富町に寄付させたものである。

この様に防衛補助事業のみならず、様々なアイデアで一般のふるさと納税や企業版ふるさと納税を増やして町の魅力化を図っている。

特筆すべきものとして、第3次産業の生産額が町の半分を占めている。これは町人口約1万6千人に対して基地の隊員数が1千6百名と約1割が自衛隊員であるためである。

所感

本市と同様に航空自衛隊の航空機を運用する部隊が所在する町であり、事故の危険性及び騒音被害を有する町であった。しかし、西の空の重要性を認識して自衛隊との共存を掲げており、自衛隊との関係は比較的良好なものであった。騒音の激甚地区に対しては補助金を活用して空調の電気代補助やNHK受信料補助を独自に行っている。本市との相違点は、実践部隊である事及び町民の約1割が自衛隊員である事であった。

各種事業を実施していくために「ふるさと納税」を効果的に運用していた。魅力ある町造りのため、サッカーによる町おこしは、独自の発想を展開して効果を上げていた。Jリーグ用のスタジアムは企業に建設させて、それを町が譲り受けて活用していた。また、女子なでしこリーグに参戦するため、地域おこし協力隊や企業版ふるさと納税の制度を活用して、運用していくためコーディネート会社に委託運営して、5年で1部リーグ優勝の成果を成し遂げている。

本市も創意工夫を持った施策により、限られた予算を効果的に運用していく必要性を感じた。

視察に際しては、町長自ら町の取組について説明を頂いた。

新田原基地視察研修

・月日

1月9日

・場所

航空自衛隊新田原基地

・視察事項

- 1 基地の概況（副司令 対応）
- 2 所在部隊の任務（副司令 対応）
- 3 南西方面における対象国の動向及び対応状況（副司令 対応）
- 4 南海トラフ地震に対する対応（副司令 対応）
- 5 基地内研修（広報班長 対応）
- 6 会食（副司令 対応）

視察概要

1 基地の概況

中国に近傍の戦闘機部隊の基地であり、台湾有事等における重要度の高い基地である。今年から配備されるF-35Bはステルス戦闘機かつ短距離離陸と垂直着陸が可能な戦闘機であり、秘密区分の非常に高いものである。F-35B受入の為に基地内施設及び滑走路の改修工事が大規模かつ急ピッチで進められていた。

2 所在部隊の任務

本市の松島基地と同様に飛行部隊を支える、管制隊、気象隊、救難隊及び敵の攻撃から守る基地防空隊が所在している。松島基地との相違点は飛行教育ではなく、中国に隣接した実践部隊を支える任務を持っていることである。

3 南西方面における対象国の動向及び対応状況

旧ソ連の崩壊以降減少していた対象国航空機の飛来が近年は増加傾向にあり、冷戦時代の緊急発信（スクランブル）回数は増加傾向にある。内容としては中国航空機の飛来が多く、以前は日本海及び東シナ海でとどまっていたものが、南西諸島との間を通過して太平洋にまで進出する事例が増加してきた。また、中国軍機とロシア軍機が合同で飛行する機会が増加し、日本を周回する飛行も確認されている。更に以前は爆撃機や偵察機が主流であったが、近年は第5世

代の戦闘機が空中給油を受けながら爆撃機の援護飛行を行うケースが増加してきている。

4 南海トラフ地震への対応

町との関係はもとより、県及び広域にわたり連携を図っている。強固な地盤であり高台に位置する飛行場のため、地震及び津波にも十分耐えられる可能性が高く、発災直後から行動拠点として重要性のある基地である。

5 基地内研修

F-15 及び捜索・救難機の研修を行った。F-15 は旧世代の戦闘機ではあるものの、その高い機動性や兵器搭載能力から長年にわたって使われてきた主力戦闘機ではあるが、対象国の第 5 世代戦闘機と比較すると性能の差は開いてきている。今年からは F-15 に代わり第 5 世代のステルス戦闘機である F-35B が配備される計画で施設整備が進んでいた。

捜索・救難機は元来パイロットを救助するものであるが、救難団のパイロット及び救難員の高い練度によって消防、海上保安庁等が難しい気象状態の時でも要請を受けて、九州の離島における急患空輸の任務を請け負っている。また、救難機の救助活動範囲及び時間を拡張するために空中給油装置の改修がなされていた。

所感

本市に所在する松島基地は主として戦闘機操縦者を育てる基地であり、新田原基地は戦闘機の実践部隊という違いはあれども、両基地共に航空自衛隊にとっては基地の安定使用が必要不可欠なものである。安全上の対策や騒音対策等の問題を抱えつつも共存・共栄して行くために互いを理解し合いながらも、各種交付金等を活用して住民の福祉等に役立てていく事が重要である。

